

予算執行調査の反映状況

(令和6年度予算政府案)

令和6年1月

財務省主計局

予算執行調査の反映状況

令和5年度は30件の調査を実施。調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。

◆主な反映状況の具体例

(11) 伝統文化親子教室事業（文部科学省：一般会計）【反映額：▲2億円】

事業の概要

次代を担う子供たちに対して、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化等に関する活動を、計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組について支援を行うとともに、組織的・広域的に体験機会を提供し、地域偏在を解消する取組を支援することにより、子供たちの豊かな人間性の涵養を図りつつ、伝統文化等の確実な継承・発展につなげることを目的としている。（本調査は、令和元年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施した。）

調査結果の概要

- 教室実施型について、参加者が10人未満の事業数の割合が、前回調査以降、主だった改善がされておらず、常態化しているようなケースも確認された。また、参加人数規模の実績が申請時より下回る事業について、国費が参加人数規模に応じた上限額を超過していた事業が確認された。
- 地域展開型について、子供と保護者以外の地域住民から参加費等の徴収を行っていない事業等が確認された。また、教室実施型について、自走化の見込みのない事業者が長期にわたり事業を実施している状態等が確認された。さらに、地域展開型と教室実施型の連携が十分でないことが明らかとなった。

今後の改善点・検討の方向性

- 教室実施型について、参加者が10人未満の事業の理由書の運用をより限定的にし、支援の対象としないことをより徹底すべき。また、参加人数の実績が申請時より下回る事業について、事業者の活動実績に見合った適切な国費の拠出とすべき。
- 地域展開型について、子供の参加人数に応じた国費負担となるよう事業の見直しを検討すべき。また、教室実施型についても、教室実施者が国費に頼らない運用ができる体制につながるような制度設計に見直すべき。さらに、地域展開型と教室実施型との連携を図り、自治体が連携に取り組みやすい仕組みづくりを検討すべき。

反映の内容等

- 教室実施型について、参加者10人未満の事業は、真にやむを得ない場合に限り、支援の対象とすることとした。また、参加人数の実績が申請時より下回る事業について、真にやむを得ない場合を除き、実績人数に応じた交付上限額への減額を行うこととした。
- 地域展開型について、子供と保護者以外の参加費は経費対象外とするなど、子供の参加に対する国費負担となるよう改善を図ることとした。また、教室実施型について、自走化へ向けた課題等について、個々の教室実施者の活動状況と併せて分析を行うこととした。さらに、地域展開型と教室実施型の連携を促進するため、地域展開型において教室実施型との連携を必須化するとともに、好事例を収集の上、採択自治体に横展開を行い、更なる促進を図ることとした。

(14) 生活困窮者自立相談支援事業等（厚生労働省：一般会計）【反映額：▲7億円】

事業の概要

「生活困窮者自立支援法」に基づき、一人ひとりの状況に応じた自立に向けた支援計画の策定（自立相談支援事業）、一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立のための訓練（就労準備支援事業）、家計の状況把握や利用者の家計改善の意欲を高めるための支援（家計改善支援事業）を実施し、生活困窮者の自立の促進を図るものである。

調査結果の概要

- 各事業の支援体制の整備状況について、相談支援員1人当たりの相談受付件数等を人口規模別に算出すると、いずれの事業においても人口規模の増加に伴い、受付件数が増加する傾向が見られたが、自立相談支援事業に比べると就労準備支援事業及び家計改善支援事業のバラツキの程度は小さいものとなっていた。
- 自立相談支援事業の人口10万人当たりの事業費と受付件数を算出すると、事業費は人口規模の増加に伴って減少する一方、受付件数は人口規模の増加に伴い増加しており、特に小規模自治体において相談需要に見合わない事業運営となっている可能性がある。また、相談実績が全くない自治体に対しても補助金等が支出されているケースがあった。

今後の改善点・検討の方向性

- 補助金等の配分に当たっては、人口規模を基本とした基準を改め、実績に応じた配分に重点を置くべき。
- 特に小規模自治体における実施に当たっては、複数の自治体による共同実施や都道府県を中心とした広域実施を基本として推進していくべき。
- また、今後、就労準備支援事業及び家計改善支援事業の必須化を検討するに当たっては、需要の動向に応じた多様な運営体制を可能とすることにより、自治体に対し不要な負担を強いることのないようにすべき。

反映の内容等

- 厚生労働省において、人口規模に対する標準的な支援件数に基づき基本基準額を再設定するとともに、標準的な支援件数を超える支援実績がある場合に実績に応じた加算を措置するなどの補助体系の見直しを行った。
- 厚生労働省において、複数の自治体による共同実施や都道府県を中心とした広域実施について、好事例の横展開を行うことで推進していくこととした。
- 厚生労働省は、就労準備支援事業及び家計改善支援事業について、全国的な実施を目指すに当たり、自治体の効果的かつ効率的な事業の実施を求めるとし、そのために必要な指針を示すことを予定している。

令和5年度予算執行調査の6年度予算案への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	フォローアップ調査 (注1)	調 査 主 体 (注2)	取りまとめ財務局	特別会計 (注3)	反映額
1	内 閣 府	特定地域づくり事業推進交付金		共 同	関 東		—
2	内 閣 府	人道救援物資備蓄経費		本 省			—
3	内 閣 府	警察情報通信基盤整備事業		本 省			—
4	デジタル庁	補助金申請システム等の内製化の効果分析を通じた政府情報システムの最適化		本 省			—
5	総 務 省	デジタル活用支援推進事業		共 同	関 東		—
6	外 務 省	在外公館の運営		本 省			▲ 11
7	外 務 省	広報文化センター及び国際交流基金海外事務所		本 省			—
8	財 務 省	確定申告期における申告相談会場の設営及び会場運営に係る経費		本 省			▲ 27
9	文 部 科学省	少子化社会を支える私立大学の支援の在り方（私学助成）		本 省			—
10	文 部 科学省	各事業におけるステージゲート等の実態調査		本 省			—
11	文 部 科学省	伝統文化親子教室事業	令和元年度	共 同	東 海		▲ 152
12	厚生労働省	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金		本 省			—
13	厚生労働省	就職支援ナビゲーター等		本 省		※ 1	—
14	厚生労働省	生活困窮者自立相談支援事業等		共 同	四 国		▲ 687
15	厚生労働省	障害福祉サービス（共同生活援助）		本 省			—
16	厚生労働省	介護サービス事業者の経営状況等		共 同	中 国		—
17	厚生労働省	診療報酬（調剤報酬）		共 同	九 州		—
18	農 林 水産省	食料安定供給特別会計食糧管理勘定における穀物の買入れ及び売渡し		本 省		※ 2	—
19	農 林 水産省	農業農村整備事業（汎用化の効果）		本 省			—
20	農 林 水産省 国 土 交通省	戦略的・機動的な海岸事業の推進		本 省			—
21	農 林 水産省	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等		共 同	東 海		—
22	経 済 産 業 省	コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業		共 同	関 東		—
23	国 土 交通省	都市構造再編集中支援事業		本 省			—
24	国 土 交通省	河川の掘削土砂の有効活用	令和元年度	本 省			—
25	国 土 交通省	道路事業等		共 同	東 北		—
26	国 土 交通省	特定離島港湾施設等の維持管理		本 省			▲ 35
27	国 土 交通省	戦略的なプロモーションの実施（JNTO運営費交付金を含む）		共 同	近 畿		—
28	環 境 省	海岸漂着物等地域対策推進事業		本 省			—
29	防 衛 省	医薬品の調達方法等	平成26年度 平成28年度	本 省			—
30	防 衛 省	民間船舶の運航・管理事業		本 省			—
合 計							▲ 911

(注1) 「フォローアップ調査」：前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。

(注2) 「本省」：本省調査（財務省主計局の予算担当職員が実施する調査）

「共同」：共同調査（財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査）

(注3) ※1は一般会計のほか「労働保険特別会計」、※2は「食料安定供給特別会計」である。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、「合計」において一致しない。

(注5) 計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。

【参考】過年度に実施した予算執行調査の6年度予算案への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	調 査 年 度	反 映 額
1	内 閣 府	アイヌ政策推進交付金	令和4年度	▲ 3
2	法 務 省	刑事施設等の施設整備	令和4年度	▲ 36
3	財 務 省	多重債務者相談窓口経費	令和4年度	▲ 9
4	文 部 科 学 省	日本留学海外拠点連携推進事業	令和4年度	▲ 71
5	厚 生 労 働 省	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金	令和4年度	▲ 5,000
6	農 林 水 産 省	環境負荷軽減型酪農経営支援	令和4年度	▲ 301
7	農 林 水 産 省	農地利用最適化関連事業	令和4年度	▲ 540
8	経 済 産 業 省	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	令和4年度	▲ 229
9	国 土 交 通 省	河川敷地の民間活用	令和4年度	▲ 4
10	防 衛 省	情報システムの経費	令和4年度	▲ 236
11	農 林 水 産 省	備蓄米及びミニマム・アクセス米(MA米)の管理・販売コスト	令和3年度	▲ 38
12	内 閣 府	内閣・内閣府庁舎における民間ビル使用状況	令和2年度	▲ 1
13	内 閣 府	沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	令和元年度	▲ 893
14	財 務 省	輸出入貨物分析機器整備経費	令和元年度	▲ 4
15	各 府 省	データ入力業務の請負等に係る経費	令和4年度	▲ 3
16	各 府 省	再生可能な資源ごみの処理に係る経費	令和4年度	▲ 0
合 計				▲ 7,367

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、「合計」において一致しない。

(注2) 計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。